8．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（法人単位）

注記事項

1．区分経理関係
　総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。
2．貸借対照表関係
⑴　引当外賞与引当金の見積額に関する注記
　運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、175,284,775円であります。
⑵　引当外退職給付引当金の見積額に関する注記
　国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,053,758,302円であります。
⑶　債務保証に関する注記
　支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。
　　債務保証額　968,360,000円
3．損益計算書関係
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,512,839円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、０円であります。
4．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係
　　現金及び預金　6,188,716,666円
　　定期預金　△300,000,000円
　　資金期末残高　5,888,716,666円
⑵　重要な非資金取引
　　ファイナンス・リースによる資産の取得
　　工具器具備品　88,120,084円

（法人単位）

5．引当外退職給付増加見積額に関する注記
　行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、90,115,569円であります。
6．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
　採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度です。
⑵　退職給付債務に関する事項

区分	平成21年３月31日現在
退職給付債務	107,331,512円
退職給付引当金	107,331,512円

⑶　退職給付費用に関する事項

区分	自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日
勤務費用	56,932,211円
利息費用	1,105,380円
数理計算上の差異の費用処理額	△21,994,016円
役員退職手当引当金繰入額	1,240,512円
	37,284,087円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年３月31日現在
①　割引率	1.5%
②　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③　数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7．重要な債務負担行為
　平成21年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下の通りです。
　①　平成21年度広報業務委託契約　249,913,125円
　②　情報提供業務等におけるコールセンター運営業務委託契約　942,900,000円
8．重要な後発事象
　該当事項はありません。
9．固有の表示科目の内容
　民事法律扶助立替金
　　総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	561,883,338	99,245,598	20,090,433	641,038,503	99,930,302	42,492,904	0	0	0	541,108,201	
	工具器具備品	1,070,611,896	148,912,000	682,500	1,218,841,396	501,201,649	213,443,852	0	0	0	717,639,747	
	計	1,632,495,234	248,157,598	20,772,933	1,859,879,899	601,131,951	255,936,756	0	0	0	1,258,747,948	